

平成 2 2 年度

— 第 1 2 回（定例・臨時） —

教育委員会会議録

開 会	平成 2 2 年 1 1 月 1 1 日	午前 午後	3 時 0 0 分			
閉 会	平成 2 2 年 1 1 月 1 1 日	午前 午後	4 時 0 4 分			
会 議 場 所	教育委員室					
委員出欠	上野道善	出	濱上和康	出	平田静太郎	欠
	藤岡庄司	出	松村佳子	出	富岡将人	出
議事録署名	教 育 委 員 長					
委 員	教育委員長職務代理者					
書 記	奈良県教育委員会事務局 企画管理室					

議案及び議事内容	結果
<p>次第</p> <p>議決事項1 平成23年4月教職員人事異動方針等について</p> <p>報告事項1 「奈良県の特別支援教育検討委員会」審議のまとめについて</p>	<p>可決 承認</p>
<p>議決事項1 平成23年4月教職員人事異動方針等について</p>	
<p>○委員長 「議決事項1について説明願います。」</p>	
<p>○教育長 「来年4月の教職員人事異動方針（案）を作成いたしましたので、教職員課長より詳細を説明します。」</p>	
<p>○教職員課長 ・・・・資料に基づき説明・・・</p>	
<p>○委員長 「ただいまの件につきまして、ご意見、ご質問はございませんか。」</p>	
<p>○松村委員 「特別支援学校と小中高等学校との人事交流はあるのか。」</p>	
<p>○教職員課長 「特別支援教育の免許を持った教員のみ人事交流がある。」</p>	
<p>○松村委員 「大阪では特別支援学級が平成12年に比べ1.8倍になっているそうだが、奈良県ではどうか。」</p>	
<p>○特別支援教育企画室長 「奈良県でも過去5年で1.4倍となり、同様の増加傾向である。」</p>	
<p>○教育長 「知的障害の児童生徒が増えている。特別支援学校だけでなく、特別支援学級も増えている。理由を探っているが、文部科学省から明確な理由は示されていない。一般的に言われているのは医療の進展も起因しているのではないかととも言われているが、明確なデータとして出ているわけではない。」</p>	
<p>○藤岡委員 「理由はよくわからない。平成8年が底になっているように見えるが児童数が減少している中で増えているので、より一層顕著な増加といえる。」</p>	
<p>○特別支援教育企画室長 「文部科学省では発達障害の子どもの割合は約6%としている。今までの範疇の障害者は約2%位なので、あわせて約8%にな</p>	

議案及び議事内容	結果
<p>る。」</p> <p>○上野委員 「女性の管理職の率は他府県に比べ低いのか。」</p> <p>○教職員課長 「15%程度まで行ったが、最近は減少傾向にある。まずは女性教員に管理職試験を受けてもらわないといけない。小学校教員の約6割が女性であり、もう少し多くの候補者がいてもいいと思っている。」</p> <p>○委員長 「この件について原案どおり議決してよろしいか。」</p> <p>※ 各委員一致で可決</p>	
<p>報告事項1 「奈良県の特別支援教育検討委員会」審議のまとめについて</p>	
<p>○教育長 「特別支援教育の適正な推進を図るため、今年度『奈良県の特別支援教育検討委員会』を設置し、本県における今後の特別支援教育の方向性を総合的に検討いただきました。このたび、委員会よりその審議の内容のまとめをいただきましたので、特別支援教育企画室長より報告します。」</p> <p>○特別支援教育企画室長 ……資料に基づき報告……</p> <p>○委員長 「ただいまの件につきまして、ご意見、ご質問はございませんか。」</p> <p>○藤岡委員 「特別支援学校の児童生徒数の推移予測をみると、大きな伸びを示している。平成32年度予測では知的障害の児童生徒全体で1602人となっていて、平成22年度の1062人から大きく伸びている。各養護学校の生徒数が1.5倍から2倍近くになることが予想されるが、現在の学校数で足りるのか気になる。」</p> <p>○特別支援教育企画室長 「この検討会でも、どの様にしていくかという議論があった。単純に養護学校を新設していくのではなく、今のインクルーシブ教育の流れから検討していかなければならないこと。積極的に建設していくのは控えるが、学校が満員で教育環境が劣悪な状態であってはならず、増築を否定するものではないこと。また、複数の障害種別について</p>	

議案及び議事内容	結果
<p>同一校で対応できるようにすることで、地域に根ざした特別支援教育を考えていくこと。通学区域の見直しや校舎の空き状況を見て、現有の校舎を有効活用する方法もあること。小学校の教室が空いている状況なので、そういう場所の活用や県立高校の空き教室の活用も考えられるのではないかということ等の議論であった。なお、特別支援学校の整備等については、現段階では具体的に示すところまでは至っていない。」</p>	
<p>○藤岡委員 「インクルーシブ教育、地域に根ざした教育でこのような増加を何とか吸収できるのではないかということだが、特別支援学級が増えれば、人員、施設とも必要になると思う。」</p>	
<p>○教育長 「人員を確保していかないといけないと思う。国庫対象が3分の1で県負担が3分の2になる。人の確保をどうするかだが、財源的に厳しくなってくると思う。」</p>	
<p>○松村委員 「各学校で教員の人員が足りているわけではない。クラスを分けて別に授業実施するのであればその分の教員が必要になる。それができなければクラスの担任が負担することになる。非常勤講師などで担任を助けるなど、何らかの手は打たないといけない。」</p>	
<p>○濱上委員 「副次的な学籍の制度導入とはどういう事か。」</p>	
<p>○特別支援教育企画室長「これまで文部科学省は重籍は考えられないとしてきた。遠方の特別支援学校を卒業した子どもが、地域に戻っても地域では知らない子どもとなってしまうことから、地域とのつながりを一層大切にする必要はある。そのため、特別支援学校に籍を置きながら、地元の小学校へも必要に応じて授業、活動を共有できるようにする概念である。」</p>	
<p>○濱上委員 「法律改正によるものなのか。」</p>	
<p>○特別支援教育企画室長「法律改正でなく、新しい考え方である。」</p>	
<p>○理事 「すでに取り組んでいる都道府県もあるが、奈良県として新たな方策</p>	

議案及び議事内容	結果
<p>として導入したらどうかということ。二重在籍は文部科学省は認めないので、どちらにも籍があるという意識を子ども、保護者、地域の他の保護者にも持ってもらうことである。」</p> <p>○教育長 「考え方として、このようなことができないかというのであって、実務的には難しいところもある。」</p> <p>○理事 「デュアルサポートシステムみたいなのがいいと思っているが、どのようにサポートしていくかということになる。」</p> <p>○教育長 「知的障害の児童生徒は大きく増えているが、それに伴い人員も必要になる。学校で対応する場合も学級で対応する場合も、いずれの場合も人件費は県が負担することになるので、財政的な圧迫は厳しいものがある。」</p> <p>○委員長 「この件について承認してよろしいか。」</p> <p>※ 各委員一致で承認</p>	
<p>その他報告事項</p> <p>① 平成22年度奈良県民教育フォーラムの開催について (企画管理室主任調整員)</p> <p>② 平成22年度「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動について (教育研究所副所長)</p>	